

事業報告書

第 63 期

自平成 15 年 4 月 1 日
至平成 16 年 3 月 31 日

池上通信機株式會社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととおよこび申しあげます。
平素は、当社の事業経営に格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
第63期の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当期におけるわが国の経済は、一部輸出関連企業を中心に業績の回復や設備投資の増加があり、依然として失業率が高い水準にあるものの個人消費にも若干の明るさが見え始めるなど、概ね回復基調で推移いたしました。また、海外につきましては、年度前半こそイラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）等の影響もあり、停滞基調で推移いたしましたが、夏以降、特に米国における大型減税・低金利政策の効果で個人消費・設備投資等が回復し、改善の兆しが見られました。

当社の関連する業界におきましては、平成15年12月から一部大都市圏でスタートした地上デジタル放送に対応した設備投資意欲は高まっておりますが、厳しい価格競争など事業環境の厳しさは依然として続いております。

このような状況の中、当社におきましては初期開発コストが発生するなどの新規システム物件もありましたが、厳しい事業環境に対応すべく、効率的なオペレーションの実現、事業および製品に関する将来性、採算面からの選別・整理の推進等により経営の合理化を図るとともに、各事業分野で特長ある新製品の投入や販売・サービス体制の効率化に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、経常利益は前期と比べ3億61百万円増の10億5百万円（前年同期経常利益6億43百万円）となりました。また、当期における受注高は前期比10.8%増の346億38百万円、売上高につきましては前期比13.0%増の342億8百万円（前年同期売上高302億68百万円）となりました。

最終損益につきましては、特別損失として事業撤退費用2億円、固定資産除却損31百万円等を計上したものの、特別利益として投資有価証券売却益1億90百万円等を計上いたしましたため、当期純利益は9億37百万円（前年同期当期損失7億96百万円）となりました。

当期におきましては当期純利益を計上することができましたが、内部留保がまだ脆弱でございますので、誠に遺憾ながら当期も配当を見送らせていただきたいと存じます。1日も早く内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果の配分を継続的に行うことができるよう努力いたす所存であります。

株主のみなさまには大変申し訳なく、深くお詫び申しあげます。

今後の見通しにつきましては、世界経済は、好調な個人消費に支えられた米国経済が牽引し、当面は堅調に推移していくと予想しておりますが、中東情勢等の不安定要素もあり、依然として不透明感の強い状況は継続すると思われまます。一方わが国経済は、同様の不安定要素に加え、為替の動向や雇用情勢の先行きに懸念があるものの、自律的回復に向けた動きは着実に進んでおり、全般的には回復基調が続くものと予想しております。

当社を取り巻くビジネス環境は、放送のデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資が堅調であることから比較的良好な状態にあると言えますが、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面におきましては厳しい事業環境が引き続き推移していくと思われまます。

こうした認識の下、当社は市場の変化に俊敏に対応できる体制作りを目的として、以下に示す4項目を主要課題に掲げ、迅速かつ継続的な収益向上および財務体質の健全化を実現する経営構造改革を推進しております。今後も厳しい競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくためには、不断の企業体質強化が不可欠であるとの考えに立脚し、更なる収益面の改善とキャッシュ・フローの充実に向け、取り組んでまいります。

【主要課題 4項目】

1) 資本効率の重視

キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視した経営を目指します。

2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを強化し、俊敏な経営を実現させます。経営ならびに業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指します。当期におきましては、その施策として経営のPDCA（プラン・ドゥー・チェック・アクション）を効率的かつ迅速に廻すために会議体を明確にいたしました。加えて、開発・生産・販売までを統合した組織体に変更し、意思決定のスピード向上および責任と権限の明確化を図りました。

3) 事業・製品構造の抜本的改革

各事業における顧客・価格・商品・技術の調査を通じて、商品開発企画力の強化と戦略的新製品の投入を行うために、マーケティング部門を新設いたしました。また、経営においても企画・開発機能を強化するために、社長を議長とする開発戦略会議を設け、製品開発・商品企画を推進しております。

4) 業務プロセス改革の推進

品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001(2000年版)を取得いたしました。2000年版への移行により、サービス全般に及び品質向上のための経営管理システムの下、業務を遂行しております。また、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証も取得いたしました。

当社の主たる事業領域である放送市場や映像監視市場におきましては、地上デジタル放送に向けた全国の放送局におけるデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資額は伸長すると思われます。デジタルFPU装置(マイクロ波送受信装置)、映像送出システム、放送用HDTVカメラシステムに代表されるコンテンツ制作関連機器や映像監視を目的とした広域デジタル・ネットワークシステムなど当社が提供する製品・システムの需要は依然増加し続けると予測しております。しかし、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面におきましては厳しい事業環境が引き続き推移していくと思われます。

このような状況の中で、当社は、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し続けることで受注・売上を伸ばしていくとともに、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費節減等の改革を強力に推し進め、収益性の改善およびキャッシュ・フローの創出を図り、健全な企業体質の構築に邁進する所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、よろしくご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長

松原正樹

営業の概況

市場別の概況

売上高比較表

区 分	第 62 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第 63 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	百万円	%	百万円	%
国 内	25,655	84.8	30,175	88.2
輸 出	4,613	15.2	4,033	11.8
合 計	30,268	100.0	34,208	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

< 国内 >

国内におきましては、地上デジタル放送に向けた大型設備投資物件を納入したことにより放送用カメラシステムに大幅な伸びが見られたことに加え、放送番組のHDTV化に伴うシステム納入も大幅に増加し、放送関連機器全体として売上を大きく伸ばしました。

また、一般産業の設備投資意欲が回復傾向に向かう中で、特に「安全に対する配慮」を求める声の高まりを反映し、CCTVカメラシステムの売上も増加いたしました。

その結果、当期の売上高は301億75百万円と前年同期に比べて17.6%増加いたしました。

< 輸出 >

輸出におきましては、特に米国放送局等のデジタル化投資の遅れと価格競争が大きく影響し、カメラ、モニタの売上が低迷しました。欧州向けはほぼ横ばいで推移したものの、アジア地域の設備投資意欲は依然として回復するには至らず、また価格競争激化も影響し、本地域での売上も減少しました。

その結果、当期の売上高は40億33百万円と前年同期に比べ12.6%減少いたしました。

設備投資および資金調達状況

当期の設備投資につきましては、各工場の生産設備の省力化、合理化等により、総額4億38百万円を実施いたしました。

また、当期における資金調達につきましては、運転資金として株式会社三井住友銀行より長期借入金6億円、およびDXアンテナ株式会社への短期借入金返済資金として株式会社横浜銀行を主幹事とするシンジケート方式による借入契約にもとづき、総額20億円を調達いたしました。

営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 60 期 (13年 3月)	第 61 期 (14年 3月)	第 62 期 (15年 3月)	第 63 期 (16年 3月)
受 注 高 (百万円)	32,469	31,828	31,249	34,638
売 上 高 (百万円)	33,254	30,247	30,268	34,208
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	11,676	4,722	796	937
1株当たり当期純利益 又は1株当たり (円) 当期純損失 ()	200.32	81.02	13.67	16.11
期 末 発 行 済 株 式 数 (千株)	58,285	58,285	58,285	58,285
総 資 産 (百万円)	36,454	30,318	30,832	33,859
純 資 産 (百万円)	14,426	9,688	8,880	10,288

- (注) 1. 第63期から「商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年2月28日法務省令第7号）」にもとづき、従来の「当期利益又は当期損失」「1株当たり当期利益又は1株当たり当期損失」は「当期純利益又は当期純損失」「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」と表示しております。
2. 第61期以降の「1株当たり当期純利益」又は「1株当たり当期純損失」は、期中平均株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数にもとづいて算出しております。また、第62期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

会社の概況 (平成16年3月31日現在)

主な事業の内容

主要製品 スタジオカメラ、ポータブルカメラ、ノンリニア機器、映像・音声装置、ハイビジョンシステム、中継車、FPU装置、セキュリティカメラシステム、医療用カメラシステム、データレコーダー、工業用カメラシステムならびに周辺機器、画像表示装置、映像伝送システム、FA用各種検査装置等

株式の状況

株式数 会社が発行する株式の総数 200,000,000株
発行済株式の総数 58,285,468株

株主数 14,256名

大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
斎藤輝久	3,322 千株	5.79 %		
日本証券金融株式会社	1,881	3.28		
小寺郁子	1,367	2.38		
斎藤友彦	1,210	2.11		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,138	1.98		
三井住友海上火災保険株式会社	988	1.72	134	0.01
三菱信託銀行株式会社	904	1.57		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	876	1.53		
池上通信機従業員持株会	686	1.20		
株式会社プロジェクトケイ・ニジュウイチ	646	1.13		

(注) 三菱信託銀行株式会社の持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式690株を所有しております。

自己株式の取得、処分等および保有

1. 取得株式

普通株式 20,911株 取得価額の総額 4百万円

2. 処分株式

普通株式 株 処分価額の総額 百万円

3. 決算期における保有株式

普通株式 98,352株

株式の分布状況

所有者別

区 分	金融機関	証券会社	その 他 人 の 法 人	外 法 国 法 人 等	個 人 他 そ の 他	合 計
株 主 数(名)	45	47	150	37	13,977	14,256
所 有 株 式 数(千株)	8,752	2,254	2,228	546	44,503	58,285
発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)	15.02	3.87	3.82	0.94	76.35	100

所有株数別

区 分	100万株 以 上	50万株 以 上	10万株 以 上	5万株 以 上	1万株 以 上	5千株 以 上	1千株 以 上	1千株 未 満	合 計
株 主 数(名)	5	6	31	44	839	1,242	9,688	2,401	14,256
所有株式数(千株)	8,919	4,617	5,529	2,739	12,655	7,377	16,039	406	58,285
発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)	15.30	7.92	9.49	4.70	21.71	12.66	27.52	0.70	100

従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,052 名	31(減) 名	42.4 歳	19.7 年

(注) 上記には子会社への出向者および臨時従業員は含まれておりません。

企業結合の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	事業内容
イケガミ エレクトロニクス (ユー・エス・エイ) インコーポレーテッド	千米ドル 48,000	% 100	情報通信機器の販売
イケガミ エレクトロニクス (ヨーロッパ) ゲー・エム・ベー・ハー	千ユーロ 9,203	100	情報通信機器の販売

(注) 当社の連結対象子会社は上記2社であり当期の連結売上高は373億4百万円、連結当期純利益は11億69百万円であります。

主要な借入先

借入先	借入額	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
シンジケートローン	2,000 百万円	千株	%
株式会社 三井住友銀行	940		
株式会社 横浜銀行	500		
株式会社 みずほ銀行	400		
株式会社 東京三菱銀行	350		

(注) シンジケートローンは、株式会社横浜銀行を主幹事とする6行によるものであります。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第63期	第62期	期 別 科 目	第63期	第62期
	(平成16年 3月31日現在)	(平成15年 3月31日現在)		(平成16年 3月31日現在)	(平成15年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	22,995	20,482	流動負債	9,461	10,710
現金および預金	6,950	3,507	支払手形	3,396	3,201
受取手形	611	130	買掛金	2,634	2,842
売掛金	10,018	10,633	短期借入金	1,250	3,250
製品	580	825	1年以内返済の長期借入金	624	155
原材料	754	824	未払金	358	354
仕掛品	3,798	4,364	未払費用	164	123
未収入金	183	141	未払法人税等	44	25
その他	101	72	前受金	145	176
貸倒引当金	3	17	賞与引当金	392	284
固定資産	10,863	10,349	その他	450	295
有形固定資産	5,108	5,221	固定負債	14,109	11,241
建物	905	965	長期借入金	2,362	453
機械および装置	795	740	繰延税金負債	315	
車両運搬具	1	1	退職給付引当金	11,242	10,613
工具器具備品	659	752	役員退職慰労金引当金	189	174
土地	2,714	2,714	負債合計	23,571	21,951
建設仮勘定	31	46	(資本の部)		
無形固定資産	90	87	資本金	8,791	8,791
借地権	26	26	資本剰余金	116	10,780
技術利用権	1	5	資本準備金	116	10,780
その他	61	55	利益剰余金	937	10,664
投資その他の資産	5,665	5,040	利益準備金		1,033
投資有価証券	3,941	3,286	任意積立金		5,800
出資金	81	83	別途積立金		5,800
長期貸付金	1,270	1,291	当期未処分利益又は 未処理損失()	937	17,497
保証金および敷金	84	88	株式等評価差額金	456	18
その他	343	344	自己株式	13	8
貸倒引当金	55	53	資本合計	10,288	8,880
資産合計	33,859	30,832	負債および資本合計	33,859	30,832

第 63 期 第 62 期
(平成16年3月31日現在) (平成15年3月31日現在)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,352百万円	15,470百万円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてコンピュータ関連機器があります。		
3. 子会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	222百万円	176百万円
短期金銭債務	191百万円	335百万円
4. 投資その他の資産のその他のうち、子会社株式	150百万円	150百万円
5. 重要な外貨建資産・負債		
売 掛 金		3,708千米ドル 711千ユーロ
投資有価証券		18,223千米ドル
出 資 金		625千ユーロ
長期貸付金		9,500千ユーロ
6. 担保に供している資産		
土 地	1,128百万円	1,128百万円
建 物	264百万円	286百万円
定期預金	161百万円	170百万円
投資有価証券		498百万円
7. 債務保証残高	196百万円	200百万円
8. 受取手形割引残高	650百万円	1,270百万円
輸出手形割引残高	68百万円	50百万円
9. 役員退職慰労金引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。		
10. 資本の欠損の額		11,706百万円
11. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	456百万円	
12. 1株当たりの当期損失		13円67銭
13. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。		

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目		期 別	第 63 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第 62 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	高	34,208	30,268
	営 業 上 費 用	高		
	売 上 原 価		28,001	24,489
	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		5,164	5,121
	営 業 利 益		1,042	657
	営 業 外 収 益		139	171
	受 取 利 息 ・ 配 当 金		41	65
	そ の 他 の 営 業 外 収 益		98	105
	営 業 外 費 用		176	185
	支 払 利 息		100	104
そ の 他 の 営 業 外 費 用		75	81	
	経 常 利 益		1,005	643
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		209	163
	固 定 資 産 売 却 益		7	17
	投 資 有 価 証 券 売 却 益		190	146
	そ の 他 の 特 別 利 益		12	
	特 別 損 失		232	1,576
	固 定 資 産 除 却 損		31	73
	投 資 有 価 証 券 評 価 損			754
	特 別 退 職 割 増 金 等			264
	事 業 撤 退 費 用		200	
	海 外 子 会 社 出 資 金 評 価 損 失			478
	そ の 他 の 特 別 損 失		1	5
	税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 損 失 ()		982	768
	法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税		45	27
	当 期 純 利 益 又 は 損 失 ()		937	796
	前 期 繰 越 損 失			16,701
	当 期 未 処 分 利 益 又 は 未 処 理 損 失 ()		937	17,497

(注) 1. 子会社との取引高 売 上 高 224百万円 126百万円
仕 入 高 887百万円 838百万円
営業取引以外の取引高 151百万円 164百万円

2. 1株当たりの当期純利益 16円11銭
1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	937百万円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	937百万円
普通株式の期中平均株式数	58,197千株

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの…総平均法による原価法

子会社株式……………総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品……………個別法による原価法

原 材 料……………最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

建物(建物附属設備を除く)は、平成10年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっております。

無形固定資産……………定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

・賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

・役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 当期より改正後の商法施行規則(最終改正 平成16年3月30日 法務省令第23号)によって計算書類等を作成しております。

利 益 処 分

	円
当 期 未 処 分 利 益	937,405,449
これを次のとおり処分いたしました。	
次 期 繰 越 利 益	937,405,449

役 員

(平成16年6月29日現在)

代表取締役社長	松	原	正	樹
常務取締役	長	岡		功
取締役	持	田	達	雄
取締役	川	嶋	清	昭
取締役	谷	津	俊	雄
取締役	橋	本	陽一	郎
監査役(常勤)	岩	村	伸	二
監査役(常勤)	菊	池	國	宏
監査役	大	越	弘	孝
監査役	永	島	建	二

- (注) 1. 持田達雄氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に規定する社外取締役であります。
2. 大越弘孝および永島建二の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に規定する社外監査役であります。

株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日(年1回)
定 時 株 主 総 会	毎年6月中
利 益 配 当 金	毎決算期末日現在の株主に支払う。
中 間 配 当 金	中間配当を実施する場合は、毎年9月30日現在の株主に支払う。
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで 必要あるときはあらかじめ公告した期間
1単元の株式数	1,000株
株式名義書換 名義書換代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂7丁目10番11号(〒137-8081) UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5683-5111(代表)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
公 告 の 方 法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

【お知らせ】

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未済株式買取請求書、名義書換請求書等)書類のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-24-4479(本店証券代行部)

0120-68-4479(大阪支店証券代行部)

} 通話料無料

インターネットアドレス<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

Ikegami

経営企画本部	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-1111(大代)
業務本部	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-1111(大代)
技術研究所	〒210-9533	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 15	電話(044)280-0911(代)
調達企画室	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-1107(代)
放送通信事業本部			
営業統括部(国内担当)	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5748-2211(代)
海外営業部門	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-4111(代)
池上工場	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-1163(代)
湘南工場	〒251-8513	神奈川県藤沢市小塚400	電話(0466)24-8900(代)
映像情報事業本部			
営業統括部(国内担当)	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5748-2211(代)
海外営業部門	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話(03)5700-4111(代)
宇都宮工場	〒321-0905	宇都宮市平出工業団地41-2	電話(028)660-3313(代)
大阪支店	〒564-0052	大阪府吹田市広芝町 9 - 6 (第1江坂池上ビル)	電話(06)6389-4466(代)
名古屋営業所	〒465-0051	名古屋市名東区社が丘 1-1506(加藤第2ビル)	電話(052)705-6521(代)
福岡営業所	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東 3 - 1 - 1 (ノーリツビル福岡)	電話(092)451-2521(代)
仙台営業所	〒980-0011	仙台市青葉区上杉 1 - 5 - 15(日本生命勾当台南ビル)	電話(022)227-2066(代)
札幌営業所	〒060-0051	札幌市中央区南一条東 1 - 3 (パークイースト札幌)	電話(011)231-8218(代)
広島営業所	〒730-0017	広島市中区鉄砲町 5 - 16(サンケイビル)	電話(082)223-3163(代)